

## 統合と原点

脇村 孝平（経済学研究科長）

昨年のニューズレターにおけるご挨拶で、次のように書きました。「現在、大阪市立大学は、大阪府立大学との法人統合を目指して大きく変革の時期を迎えています。その時点では、当面、大学そのものの統合は予定されておらず、「一法人二大学」という形態が考えられていたのです。しかしながら、その後の事態の進展とともに、「一法人二大学」から、一気に「一法人一大学」に移行する案がほぼ固まってきました。ただし、「一法人一大学」が実現するのは、おそらく平成28年度のことになりそうです。この一年の間、大阪市と大阪府の統合を進める府市統合本部が様々な議論を積み重ねてきました。同時に、市大と府大の統合問題についても、外部有識者からなる委員会（「新大学構想会議」）を軸にして議論がなされてきました。その結果、昨年末にこの委員会による提言案が公表され、統合・再編の骨子が明らかにされました。

ここでは、経済学研究科・経済学部に関する部分のみ、現時点で明らかなことを三つほど記します。第一に、申し上げたいのは、経済学部は存続するという点です。大阪商科大学（1928年に成立）を受け継ぎつつ、大阪市立大学の成立（1949年）以来でも60数年の歴史を有する経済学部は、商学部とともに変わらず存続するというをお伝えしたいと思います。ただし、何らかの「新しい器」を構想する必要に迫られているとも言えます。これが、第二の点です。確かに、学部レベルの教育組織としては経済学部と商学部は残りますが、教員組織としては、経済学研究科（＝経済学部）、経営学研究科（＝商学部）、創造都市研究科（の一部）の三者は一体化（統合）することが求められています。

さらに、大阪府立大学には経済・経営系の教員がおられますが（現在、旧経済学部が改組されて生まれた「現代システム科学域・マネジメント学類」という教育組織

に関与されています）、平成28年度の統合の際にはこれらの方々とも一体化する可能性が高まりました。これによって、かなり大規模な教員組織が生まれることになります。第三に、再編に当たって「新しい器」に相応しい「新しい教育」という中身が構想されなければなりません。現在、日本の大学は、変貌著しい世界的状況の中で、多くの新たな課題に応える必要に迫られています。分けても私たちは「グローバル人材の要請」という課題に正面から取り組む必要に迫られています。そうした方向性の新学科を設置する見込みとなっています。

以上、かなり漠然とした表現ですが、経済学研究科・経済学部に関してのみ、統合・再編のイメージを書きました。さて、私自身は、こうした変化に対して、逆にチャンスが生まれるとかなり楽観的に考えています。むしろ、商科大学以来の伝統と歴史を、新しい時代に活かすような将来構想が可能ではないかとすら考えています。全く個人的な考えですが、「新しい時代における商大の復活を！」というような標語さえ心ひそかに考えています。もちろん、単科大学としての商大の復活などということを考えているわけではありません。そうではなくて、次のようなことを思っています。先に教員組織として一体化（統合）ということを書きましたが、実はかつて大阪市立大学が誕生した際、それまで一つだった組織が経済学部と商学部という二つに分かれたという経緯がありました。その意味では、この度予定されている統合・再編は、商大時代の「原点」への回帰とも言えるのです。もちろん「器」だけの話をしては仕方がありません。「精神」の部分での回帰が考えられなくてはなりません。よく「建学の精神」というようなことが言われますが、今こそ、その「精神」の部分に思いをいたさなければならぬと考えています。いずれにしても、伝統をしっかりと踏まえた未来志向でこの局面を進んでいきたいと思っています。

研究科長  
あいさつ



### <プロフィール>

兵庫県西宮市生まれ。大阪市立大学経済学部卒業。インド・デリー大学デリー・スクール・オブ・エコノミクス留学。大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。大阪市立大学経済学部助手、助教授、ロンドン大学東洋アフリカ学院客員研究員を経て教授。2010年から研究科長。専門はアジア経済史。主著は、『飢饉・疫病・植民地統治－開発の中の英領インド』（名古屋大学出版会、2002年。第6回国際開発研究・大来賞受賞）。近著（共編著）に『歴史のなかの熱帯生存圏－温帯パラダイムを超えて』（講座 生存基盤論 第1巻）京都大学学術出版会、2012年がある。

## 大阪市立大学の社会政策研究

### －歴史と伝統－

玉井 金五（経済学研究科教授）

旧制大阪商科大学が発足したのは、1928（昭和3）年のことである。第7代大阪市長の関一（せき・はじめ）のもとで設立された、戦前における3つの商科大学（その他は、現・一橋大、神戸大）の一角を占める名門である。

当時の大阪は「東洋のマンチェスター」と呼ばれ、日本を代表する大商工業都市であった。いわば日本経済の牽引的役割を担ったのが大阪であり、明治後期、大正期、昭和初期にかけて、繊維、機械金属、雑貨等の産業を中心に活気に満ち溢れた時代を形成していたのである。関は経済の順調な発展を望むことに加えて、市民、労働者が誇りを持つことができる生活基盤を作り上げることもエネルギーを注ぎ込んでいった。御堂筋や地下鉄をはじめとして、都市のインフラを順次整備していったのはその証左である。

それだけではなかった。理想的な都市を創り上げるためには精神的文化的基盤を欠かすことができない。また都市を支える優秀な人材育成も不可欠である。関はそのために大学が非常に大きな意味を有すると認識し、先の大阪商科大学を生誕させたのである。＜経済的装置＞に対して＜社会的装置＞を併存させることを忘れなかった、といえよう。関は大阪に来る前は東京高商（現・一橋大）の教授を務めていた。専門は工業政策、商業政策、社会政策と多岐にわたり、スケールの大きな政策系研究者としてすでに名を馳せていたのである。

その関は、大阪に来てから＜都市＞社会政策を実践に移し、先の事業以外にも都市社会事業を中心に人々の労働と生活の基礎を作り上げていった。大阪商科大学の設立も、まさに＜都市＞社会政策の一環である、といつてよい。大学の初代学長は河田嗣郎（かわた・しろう）であり、専門は関と重なる社会政策であった。河田の著作は＜農村＞社会政策をはじめ非常に多く、それらの原本は学術情報総合センターに収められ、優れた古典的価値を有している。このように、大阪市立大学はその前身から日本における社会政策研究の

重要な拠点として出発したことを知っておく必要がある。

その後、本学は社会政策に関して多数の研究者を生んだ。とりわけ、そのなかでも注目に値するのは近藤文二（こんどう・ぶんじ）であろう。近藤はもともと保険論を専攻していたが、戦後は社会保障に研究の軸を移していく。終戦直後における社会保障計画期において、社会保障制度審議会を中心に近藤が大活躍したことは余りにも有名である。日本の社会保障プランの骨格を作り上げたのは、近藤だったと言っても過言ではない。

それ以降、大阪商科大学を卒業した俊秀が母校の教壇に立つことが増えてくる。小川喜一（おがわ・きいち）、吉村勲（よしむら・つとむ）、竹中恵美子（たけなか・えみこ）、山本正治郎（やまもと・しょうじろう）等、多士済々である。こうした研究者の尽力により、大阪市立大学は京都大学とともに西日本を代表する労働・社会保障面の社会政策研究の中心的機関として、その名声をより一層高めていった。現在に至るまでには、こうした本学が独自に築き上げた社会政策研究の地下水脈が大きく横たわっていることを銘記しておかなければならない。

ちなみに、現在経済学部で社会政策論を担当する筆者は研究・教育は勿論のこと、社会活動として厚生労働省関係は大阪府最低賃金審議会に関与、また大阪府関係は西成労働福祉センターをベースに日雇い労働者・ホームレスの実態調査や関連施策の実践、大阪市関係は国民健康保険運営協議会への参加や地域雇用施策の実行に向けての取り組み等、といった形で現実的な仕事に従事してきている。先の近藤文二は、政策論を専門にする研究者が「生きた知識」に触れることの重要性を強く説いた。これら一連の活動を通じて、そのことも持つ大きな意味を筆者はヒシヒシと感じている。

21世紀に入ってから、近隣の中国や韓国をはじめとして社会政策の広範な浸透には目を見張るものがある。今後、それは急速に東南アジア、南アジアへと波及していくであろう。そうしたなかで、東洋で最も古い歴史と伝統を有する日本社会政策への注目度は日増しに高くなっている。社会政策のアジア間比較の座標軸が求められる今日、大阪市立大学の社会政策研究はこれまでの蓄積を国際的にフルに発揮すべきところに差し掛かっている、というべきであろう。

### 【報告】 国際ワークショップ

「健康格差と都市の社会経済構造： 歴史と現状を探る」  
2013年3月4日～5日 あべのメディックス6階研修室

3月4日  
～SIRS（大都市の健康、不平等、社会的断絶）調査とは何か～

セルジュ・ポーガム（Serge Paugam）、EHESP、「フランス・パリ大都市圏における都市的断絶と心理的苦悩」

イザベル・パリゾ（Isabelle Parizot）CNRS、「フランス・パリ大都市圏における健康とケア：社会的および地域的な不平等」

カミラ・ジオルゲッティ（Camila Giorgetti）、CNRS、「ブラジル・サンパウロ下層地域における貧困の蓄積」

3月5日 ～東アジアの健康格差と都市の社会経済構造～  
セッション1 現状から探る

福原宏幸、大阪市立大学経済学研究科、「大阪における2つの健康格差調査」

田淵貴大、大阪府立成人病センター、「居住地に由来する差別は、メンタルヘルスの社会的決定要因である」

川野英二、大阪市立大学文学研究科「大阪市民の貧困観と近隣効果」  
セッション2 歴史から探る

玉井金五、大阪市立大学経済学研究科、「東アジア社会政策史の比較軸—＜都市＞と＜生命＞—」

陳延媛、台湾・中央研究院台湾史研究所、「植民地台湾における社会的排除と植民地権力—娼妓と精神病患者を中心に」

瀬戸口明久、大阪市立大学経済学研究科、「田園都市と社会階層：戦間期日本における健康と自然」

金白永、韓国・光云大学校、「京城の都市衛生問題と上下水道の空間政治」

コメンテーター：永島剛（専修大学）

[退職教員の挨拶]



佐藤光先生

大阪市大の34年間、色々なことがありましたが、研究に関していえば、着任後5年ほど経った頃から、経済学の「不飽和の仮定」が分からなくなり、「なんで現代人は飽きもせず金もうけをして、飽きもせず生活を豊かにしなければならないのか」と考え続けて、売れない本を10冊書きました。まだまだ書き足りませんが、とりあえずは「中締め」しなければなりません。市大の皆さんには本当にお世話になりました。また、いつかどこかで会いましょう。



松島正博先生

本学に奉職して以来、ほぼ30年。その間、経済学部脈々に受け継がれてきたのは研究領域の多様性と各領域における研究視角あるいは問題接近法の異端性である。最近では予算制約の強化によって、そうした特性の維持が困難になりつつあるが、しかし本学部の守備範囲の広さや多数派に安易に従わない研究姿勢には誇るべきものがあり、教員相互の刺激剤としても役立っている。今後ともに、こうした本学部の特性が維持・強化されることを望みたい。



田畑 理一先生

これまでソ連・ロシア・中東欧・中央アジア等の経済の研究を行ってきたが、研究のきっかけは(変わった言語を勉強しようとして)単純に東京外国語大学ロシア語学科に入学したことであった。ロシアと計画経済理論の研究がやっている内に面白くなってきて、いつしか40年間たってしまった。ソ連崩壊後の20年間は5人の教え子(その後すべて大学教員になる)とともにロシア・東欧諸国の市場経済化のプロセスを入手可能になった多くの統計資料や実際の海外調査などによって研究する日々でもあったが、刺激的で充実感のある研究生活を送ることができたと考えており、また、経済学部には感謝している。



松澤俊雄先生

1982年に赴任した本学では、ここで31年(全教員生活は37年)となるが、2/3は経済研究所で勤務し本学部にお世話になったのが10年前。「新前」のままの退任となります。市大への赴任当時両部局の教員は研究室も近く、よく交流していたY[後にS]院生やM助手は今や本学部の大教授。経研時代は組織上もユニークな研究が出来て学界に少なからぬ貢献が出来たと思っていますが、経済学部でも新たな方向での交通経済論への興味を学生に喚起させたと思自しています。今後も可能なかぎり教育・研究は続けたいものです。

[最終講義]

- 松島正博 「農業構造問題の焦点化と構造政策の焦点」
- 田畑理一 「ロシア(ソ連)、社会主義、経済学」
- 松澤俊雄 「地域・都市交通政策論」

[出版]

- 玉井金五 『共助の稜線—近現代日本社会政策論研究—』 法律文化社、2012年
- 玉井金五(共編著) 『経済学の地下水脈』 晃洋書房、2012年
- 朴一 『日本人と韓国人のタテマエとホンネ：韓流知日を阻むもの』 講談社、2012年
- 朴一(共著) 『3・11と私：東日本大震災で考えたこと』 藤原書店、2012年
- 福原宏幸・中村健吾(共編著) 『21世紀のヨーロッパ福祉レジーム：アクティベーション改革の多様性と日本』 糺の森書房、2012年
- 脇村孝平(共編著) 『歴史のなかの熱帯生存圏—温帯パラダイムを超えて』(講座 生存基盤論 第1巻) 京都大学学術出版会、2012年

[講義科目]

## 統計解析論

中川 満 (経済学研究科准教授)

統計学と私の出会いは、小学校5年のときでした。当時のテレビドラマのあるシーン。東京帝国大学の助手をやっていた青白い若者が、徴兵で軍隊に入隊し、そこで鬼軍曹に質問されます。

鬼軍曹「おまえ娑婆(社会)でなにやとったんや?」

若者「統計学(トウケイガク)であります」

鬼軍曹「なにい〜。トケイガクう。時計を勉強しとったんか?」

若者「いえ、統計学であります」

鬼軍曹「なにい〜、上官に逆らうんかあ。(拳骨で若者を殴りつける)」

若者「... (殴り飛ばされ出血している)」

こんな感じでした。この若い統計学者は、消灯時間後に統計学の研究をするためにトイレに本を持ち込んでこもっていたのを鬼軍曹に見つかり、また激しく殴られるなど、その後も鈍くさいエピソードを繰り返すのですが、このドラマを熱心に見ていた当時の私には、結局その鬼軍曹以上の統計学に関する知見は得られなかったのです。

しかし、何の因果かその統計学を専門とし、本学で統計解析論を教えている訳で、人生とはわからないものですね。

統計学は、一言で言えば、データからそれが持つ情報を取り出す方法を研究する学問です。実際に情報を取り出す

こともこの分野には含まれます。この情報には、皆さんが統計という言葉から連想するであろう、平均値とか分散とかも含まれますが、例えばある遺伝子が何回突然変異したらもう一つの遺伝子になるかという突然変異回数といった情報を取り扱う場合もあります。これは、分子統計学と言われる分野で、たとえば、日本人と南アメリカ原住民の遺伝子同士を比較し、何万年くらい前に枝分かれしたのかを推定し、そこから、南アメリカ原住民がいつベーリング海峡を渡ったのかを推定するのに重要な役割を果たしています。

データと一言で言いましたが、数値情報ではないものも取り扱います。今述べた遺伝子情報は、ご存じの通りアデニン(A)、グアニン(G)、チミン(T)、シトシン(C)の配列です。また、ブランドイメージといった質的なデータも分析することも出来ます。

面白い統計学の応用の例を挙げて見ましょう。紫式部は宇治十帖を書いたのかを調べるために、源氏物語の宇治十帖と宇治十帖以外の部分の語法をデータ化して分析した研究、ペロッキオの『キリストの洗礼』という絵の天使はダ・ビンチが書いたのかを天使の輪の楕円の正確さから推定した研究などは思いがけない応用といえるでしょう。

経済学部ですので、経済データの分析の実例も出して講義をしていますが、学生の皆さんにとっては、こういう思いがけない組み合わせの応用例の方が面白いようです。困ったことですね。

[少人数教育]

## 三大学学生研究討論会

長尾 謙吉 (経済学研究科教授)

三商大といわれる大阪商科大学、神戸商業大学、東京商科大学の伝統を引き継いでいる大阪市立大学、神戸大学、一橋大学の社会科学系学部のゼミ対抗で行われる討論会です。「三商ゼミ」「三商大」など様々な略称が用いられますが、「三大学学生研究討論会」が正式な名称です。

日本で最も歴史のある大学間ゼミ対抗討論会です。2012年は第62回大会を神戸大学で開催しました。例年とは異なり、神戸大学が校舎改修中のため、11月中旬から12月中旬まで日程を分散しての開催となりました。

毎年、5月に説明会、6月にエントリー、7月に組み合わせ決定、その後準備を進め11月下旬から12月上旬に本番を迎えます。ゼミの仲間と共同で論文を準備します。最近では、ほとんどのゼミがパワーポイントを用いて発表します。準備はゼミの時間だけでとても足りず、学生は自主的に集まり準備をします。また、対戦相手の資料や論文を十分に読まないで討論することはできません。討論会の後には、ゼミの組み合わせごとに、開催校が中心となって懇親会を

行います。

第62回大会には大阪市立大学経済学部から15のゼミが参加しました。発表はかなり緊張するようですが、他大学の学生と交流ができ、学生生活にとってかけがいのない一日となるようです。

今回参加した学生たちは、以下のような感想を述べています。

「自分たちでテーマを決め、調査の計画を立て、仕上げていくのはとても難しいことでした。一人一人が思っていることをすり合わせるのが難しかったです。」

「他の学生さんたちの発表をみる機会はありませんでしたので、とても刺激になりました。」

「チームで一つの目標に向かって試行錯誤することは滅多になく、いい経験でした。」

「最高の仲間とともに作ったこの作品(論文)は、自分にとって宝物です。」

「神戸大学は雪が降っていて、とても寒かった。」

第61回大会に参加した学生は、「翌日は、充実感にあふれ、大学に入って一番大学生らしいことをしたと実感しました。」と後輩たちに伝えていました。よき伝統を継承していきたいものです。

[博士後期課程]

## 膨大なメールと議論のやりとり

## (経済学研究科での10年)

岩本 真一(元経済学研究科特任助教指導教員 大島真理夫)

私が大学院を志望したのは、世の中の本質を経済と歴史から捉えたいという妄想に縛られていたからである。また、定時出勤のサラリーマンになりたくなかったからである。

学問への関心は小学生の頃からあった。森本六爾という考古学の「鬼才」について、父方祖母や両親から聞かされ続けたためである。六爾は私からみて父方祖父の兄であり、松本清張の短編集『或る「小倉日記」伝』の中に「断碑」の主人公として登場している。このため、小さい頃から私にとって学問とは「誰かを目指す」ことであり、「何かを追求する」という姿勢に欠けていたため大学院では苦勞をした。

前期博士課程(修士課程)、後期博士課程、合わせて10年もの間、私は大島先生から研究指導をして頂いた。私の正式な所属名は現代経済専攻(地域・グローバル経済研究分野)であったが、主な専門分野は日本経済史、とくにミシンと衣服からみる経済史である。

研究の始まりは、兵庫県姫路市で戦前の半世紀間営業をした藤本仕立店の分析であった。当時、姫路市史の編纂に携わっていた大島先生の紹介によって藤本さんの史料に出会った。その後、ミシンの普及と衣服産業(アパレル産業)の展開について、日本を中心に調べてきた。学部生と同様に大学院生も研究報告書の類を提出する義務があり、毎年、大島先生からの指導・助言を挟んで執筆してきた。

[博士前期課程]

## 公共職業訓練に関する研究に取り組んで

陸 光杰(経済学研究科後期博士課程・指導教員 福原宏幸)

私は公共職業訓練の制度設計および就労支援における公共職業訓練の活用をテーマに取り組んでいます。求職者と低賃金の労働者がより質の良い雇用につけるように、公共職業訓練がどうあるべきかを考えています。非正規労働者のワーキングプア問題と派遣切り問題が起こったことが労働分野に関心を持ったきっかけです。

修士1年の時から、福原先生の地域就労支援研究会に入らせていただいて、行政への聞き取り調査に何度も同行させていただきました。その経験と味わった緊張感を修士論文の執筆時に行った独自の調査に大いに生かしました。また、学部時代の指導教員にこれから研究者として生き残るために計量分析と英語が欠かせないと教わったため、計量分析の勉強に熱心に取り組んでいましたが、当時体調不良もあり、計量理論の勉強がつまづきました。その時に、福原先生が文学部に統計ソフトの講座があるから、出てみたらとアドバイスしてくださいました(関連のある他研究科の

元々、いろんな女性にその人のファッションを褒め倒すのが好きだったので、その歴史を研究したかった。しかし、研究を進めるうちに、デザイン、服屋以外にも衣服を取り巻く事柄が多いことに気づいた。パターン、裁断、縫製、そして、縫製を支えるミシン等である。今はこれらを徹底的に調べ、とくに欧州・米国・中国の衣服産業史にも関心を広げている。日本経済史は、詰まる所、国内動向や内在的な要因だけでは決して明らかにできないからである。

私は人の話を聞くよりも人に語る方が好きなので、よく大島先生に、直接、あるいは電子メールで、自分の歴史観や経済論議を語った。先生は私の研究とは関係のない、換言すれば指導義務が無いといってよい内容にまで、ほとんどの発言に返事をされた。およそは、若気の至り風の自論だったので、窘められる返事が多かったが、とりえず聞いてくれるというだけでも日々の研究は大きくはかどった。

おそらく、報告書といった指導義務のあるものや、電子メールでの自論(指導義務の無い)も合わせて、先生が私に読まれた文章は200万字を超えているであろう。その上、博士論文(32万字)と、本年夏期に刊行される原著原稿(40万字)も合わせ、先生が目を通し、助言を下されたものも含めれば、総計で300万字に達するのではないだろうか。

後期博士課程に進学するのは経済的負担が大きい。少々の条件を整える作業は必要だが、一旦進学すれば世間の雑事を忘れ、何らかの本質を捉まえようとする作業に没入できる。大学教育の数割がハウツー本以下に成り下がった日本の現状においても、数年間にわたりいくつかの主題とその内容・本質を捉まえようと没入する大切さは、変わっていない。

講義は大体受講できます)。おかげで、ソフトを使うことにより、抽象的な計量理論が理解しやすくなりました。今はソフトを使いながら、手堅い分析のために、理論も勉強するという学習スタイルができあがりました。

そして、修士2年から先生の紹介で大阪府のある就労支援施設に週2日間で勤務しています。現場の支援員たちの素晴らしさを感じることで、院生として、学問にアクセスしている人間として何ができるのかを常に考えるようになりました。その就労支援施設では毎月7人の研究者(先生が座長)と現場の就労支援員および行政職員による研究会が開催され、熾烈な議論を耳にすることで、視野がかなり広がり、考える能力も少し向上したと実感しています。

このように、福原先生はいろいろな場を提供し、私を鍛えてくださり、時に研究の方向性を示してくださいます。ちなみに、私はかなりわがままの面があり、研究によるストレスを表情であらわしたりしますが、それでも先生は怒らず、時に酒を誘ってくださいます。これも先生の偉さだなと思っています。

今は、福原先生の人的ネットワークを活用させていただいて、就労支援を行っているNPO団体における能力開発(職業訓練)の状況に関する研究を計画しています。

[科学研究費補助金 助成研究]

## 日米豪の労働組合再生活動の比較研究

チャールズ・ウェザーズ (経済学研究科教授)

私の科研のプロジェクトは日米豪における労働組合再生活動の比較研究である。特に、組合の組織化と政治活動に焦点を当てる。

長年、日米豪の労働組合活動は組合員の減少と共に影響力を失ってきた。しかし、特に、米豪では2000年代後半、組合の復活の動きが出て来た。2007年から2009年の3年が特に、重要な時期である。2007年、豪では組合の支持政党である労働党を勝利に導いた。2008年、米ではオバマと民主党を勝利させた。そして、2009年、日本では民主党の政権交代を実現させた。米豪では、選挙での勝利に伴って、組合の組織率も高まって来た。

2008年に国際交流奨学金を得、豪で2007年の選挙について現地調査を行なった。当時、豪の組合は非常に危機意識を持っており、新しい選挙活動を行なうなどして、積極的に関わった。2010年8月、豪で選挙が行なわれたため、9月、科研費を得て、再び、豪で組合の選挙活動についての調査を行なった。前回の選挙後、政府が組合の求める政策を軽視する状態にあったため、組合は前回の選挙と比べ、組合員を動員しにくい状態に陥った。その結果、労働党は僅差でやっと勝利するに至った。しかし、組合はその“near-death

experience”に満足した。このまま組合を軽視すると、政権が危ないので、組合を重要視せざるを得ない状態になったからである。

豪での調査、また、それに先立つ日米の聞き取り調査などに基づいて、“Political Activism and Union Revival in Australia, the United States, and Japan” (Akira Suzuki, ed., Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism, Peter Lang, 2012) をまとめた。

現在、組合の組織化活動について、高松、福岡、新潟の公共部門の非常勤職員を代表する自治労の活発な支部について調査を行なっている。高松は日本で一番大きな非常勤組合支部である。5年前の設立以降、雇用条件が徐々に改善する成果を出している。新潟は結果的に崩壊に追い込まれた。福岡は雇用年限による選考試験で組合員を排除しているとして、中央労働委員会に訴えている。3つのケースはそれぞれ違った様相をみせている。これについて報告をまとめているところである。

今年の3月、米のベイエリアで主に、保育士を組織する組合のオルガナイザーと教員組合の代表に調査を行なった。来年2月末頃、米で公共部門の労働組合の役員に保育士の組織化活動と一般的な政治活動について調査する予定である。今年の9月に行く予定であったが、大統領選挙のため組合が活発な選挙活動を行なっているため延期した。

[国際プロジェクト研究]

## SATREPS プロジェクトの紹介

橋本 文彦 (経済学研究科教授)

SATREPS (地球規模課題対応国際科学技術協力) は、JST (科学技術振興機構) と JICA (国際協力機構) が共同で実施している研究プログラムです。

このため、このプログラムでは、日本の研究者が研究活動を行うと同時に、相手国において、その研究成果が持続的に維持され、相手国の発展にも寄与できることが求められています。

私たちのプロジェクト「ベトナムおよびインドシナ諸国における、バイオマスエネルギーの生産システム構築による多益性気候緩和策の研究」は、日本側から大阪府立大学をリーダーとして、愛媛大学、JIRCAS (国際農林水産業研究センター)、それに私たち大阪府立大学が、またベトナム側からは、VNU (ベトナム国家大学) が参加する国際プロジェクトとして採択されました。研究期間は平成23年10月～平成28年9月までの5年間、総額5億円の大きなプロジェクトです。

VNU 内には、このプロジェクトのための現地オフィスと常駐スタッフ (日本人とベトナム人) が配置されています。ベトナムでは、焼畑による土壌の荒廃や、戦争中の枯葉剤

による土壌汚染、また、急速な発展による都市部の大気汚染と山間部の貧困など、解決すべき多数の問題があります。

このプロジェクトでは、通常の食料用農業に適さない荒廃地に、非食用植物 (具体的にはジャトロファ) を植林し、そこからバイオマス燃料を生産します。また、バイオマス燃料は、(自然生育条件では、理論上) ゼロエミッション (= CO<sub>2</sub> を排出しない) であり、化石燃料 (= 石油・石炭) に比べて、燃焼時の有害物質の排出が少ない、と期待されています。これらのバイオマス燃料を生産し流通させるシステムを構築することで、荒廃地しかもたない貧困地域を活性化し、同時に、都市部の大気汚染改善や CO<sub>2</sub> の削減、さらに、環境保護のイメージを高めることで観光客を呼び込むなど、ベトナムの「多益」的な発展を促そうとするものです。

私たち大阪府立大学経済学研究科では、5名の教員と3名の研究員がこのプロジェクトに携わっており、現地での植林畑の状況や経済状況を確認しながら、それぞれの立場から、このプロジェクトについての評価・研究を行っています。

プロジェクト自体は、必ずしも理想的に進捗しているわけではなく、また、このプロジェクトそのものが最善のものであるとも限りませんが、出来る限りの力で日越双方の発展に寄与できるような研究を行いたいと考えています。

[海外表彰]

## これまでの研究活動を振り返って

朴 一 (経済学研究科教授)

### 韓国政府から「国務総理表彰」を受ける

先日、第六回世界韓人の日に韓国政府から「国務総理表彰」を受けた。これは、世界中に在住する在外韓人で社会活動や文化の面で顕著な功績をあげたものを、韓国政府が選出、表彰したもので、私は日本における韓国研究・在日韓人研究を開拓し、その分野で大きな功績をあげた点で評価されたようである。

### 私の韓国研究

私は、同志社大学大学院時代から韓国の経済発展を主として政府、外資、財閥の3者の3つのファクターから分析してきたが、本学に赴任した1992年にP・エバンスの3者同盟論 (Triple Alliance) 論を韓国経済に適用し、韓国の経済成長期における政府、外資、財閥3者間の協調と対立関係を描いた『韓国NIES化の苦悩』(同文館)を出版した。この研究は、開発経済学の第一人者である東京工業大学の渡辺利夫氏や現代韓国朝鮮学会の会長である東京大学の木宮正史さんからも書評を通じて高い評価を受け、その後の日本における韓国経済研究で最も多く引用される文献の一つになった。

その後も、テーマを同じくする研究者たちと韓国経済の研究を続け、『アジアNIES』(世界思想社、1994年)、『転換期のアジア経済を学ぶために』(世界思想社、2000年)、『変貌する韓国経済』(2004年)などアジアNIES(韓国、台湾、ホンコン、シンガポール)や韓国に関する共同研究の成果を世に送り出してきた。こうした共同研究も日本における韓国研究の裾野を広げる役割を果たしてきたと自負している。

[国際討論会]

## 三大学国際交流事業

森脇 祥太 (経済学研究科准教授)

本学部は毎年、中国の長春にある吉林大学経済学院、韓国の光州にある全南大学校経営学部と共同で国際会議を開催している。三大学間には交流協定が締結されており、毎年、順番に国際会議の主催校となることが決められている。主催校は共通論題を設定し、教員の部と学生の部のそれぞれで研究報告が英語で行われることになる。報告を行う学生は3人1グループの合計2グループであり、学内の審査を経て選ばれる。また国際会議が終了した後は、主催校の企画による小旅行を含む歓迎会が行われており、各大学間の教員と学生の親睦を深めることとなっている。私は2011年と2012年に韓国と中国で開催された国際会議に連続して参加した。ここではそれぞれの経験と若干の感想を述べることにしたい。

まず2011年であるが、全南大学校の主催の下、「Green Growth」が共通論題として設定された。本学部からは教員4人と学生6人が参加した。全南大学校が位置する光州までは乗り換えを含めて10時間以上を費やし、到着した頃にはすっかり夜になっていた。しかし、到着後には滞在先のホテルで盛大な歓迎会が催された。国際会議では学生の部と教員の部の別々に発表が行われた。両

### 日韓・日朝研究の断面としての在日研究

私が大阪市立大学に入ってもう一つ行ってきた仕事の一つに在日コリアン研究がある。故・本田健吉先生の勧めで本学の「民族問題論(現在は、エスニック・スタディ)を担当するようになり、講義のために在日朝鮮人問題(在日コリアンに関する諸問題)を勉強するようになったのが、その始まりである。やり始めると面白く、このテーマは結局のところ自分が研究した日韓・日朝関係論の一断面であることが少しずつわかってきた。

試行錯誤を続けながら、その後も在日コリアン研究を進め、結果的に『在日という生き方』(講談社メチエ、1999年、10刷)、『在日韓国人』(ポンム、2005年、韓国語)、『在日コリアンってなんでんねん』(講談社+a新書、2005年、4刷)、『僕たちのヒーローはみんな在日だった』(講談社、2011年、6刷)など、この分野でロングセラーとなる研究業績を残すことができた。

そして、2010年には、日韓100名の研究者を動員して、研究の集大成として明石書店から『在日コリアン辞典』を出版することができた。今年2012年には、その韓国語版(図書出版ソニム)も出版され、韓国でも大きな評価を受けた。今回、韓国政府から受けた「国務総理表彰」は、従来の韓国研究と並んで、こうした在日韓人(コリアン)研究が母国で大きく評価されたものであると思われる。

### これからの研究テーマ

実は、韓国で在日韓人研究を行っている研究者はまだ少数であり、研究のレベルも低い。こうした研究が韓国で紹介されていけば、日本のみならず本国の人々の在日韓人に対する誤解や偏見も薄らいでいくだろう。今後も日韓友好の一助になる研究を続けていきたいと思っている。今回、出版した『日本人と韓国人のホンネとタテマエ』(講談社、2012年)は、こうした思いが詰まった本である。1人でも多くの人々に読んでもらいたい。今後も、「国務総理表彰」を励みに、韓国・在日研究に一層精進していきたい。

部門共に活発な討論が行われた。国際会議の翌日は光州近郊へのバス旅行が用意されており、特に三大学間の学生同士の交流が深められた。

2012年は吉林大学の主催の下、「ポスト金融危機時代の北東アジア金融・経済協力」が共通論題として設定された。本学部からは教員3人と学生6人が参加した。吉林大学が位置する長春までは乗り換えが必要であり到着は深夜となった。国際会議では学生と教員が共通の部屋で発表となり、特に学生に対する鋭い指摘が英語で行われ、本学部の学生にとっても試練の場となった。国際会議後の盛大な歓迎会の後、翌日から1泊2日の白頭山ツアーを経験した。簡単な登山を通じて相互の友好関係が更に深まったように思う。各大学の学生達はお互いの部屋を訪問し合い、夜を徹した交流となったようである。

英語での報告や討論の機会の少ない本学部の学生にとっては、三大学国際交流事業への参加は得難い経験となると思う。韓国や中国の学生の英語力は飛び抜けて高く、親しく接することにより、英語力を高めるといふ強い動機が得られるであろう。本学部の学生の中国や韓国への派遣に対する大阪市立大学経済学会の経済的補助は継続、強化していく必要があると思う。また学生の努力に任せるだけではなく、今後、英語力と共に報告の質を上げていくための学部としての取り組みも求められると感じた。

## [表彰]

玉井金五 厚生労働省労働基準局長表彰、国民健康保険関係功績者厚生労働大臣表彰  
 朴一 大韓民国国務総理表彰

[外部資金] (以下、冒頭10件については「文部科学省 科学研究費補助金」を省略)

基盤研究B 脇村孝平 「近代アジアにおける植民地都市と商業・金融情報ネットワーク」

基盤研究C C・ウェザーズ 「日米豪の労働組合再生活動の比較研究」

基盤研究C 橋本文彦 「人間のマルチモーダル情報処理能力の特性を活かした誤操作防止システムの研究」

基盤研究C 中島義裕 「注文フローと板ダイナミクスの分析とマーケット・メイキングによる株価安定化策の提案」

基盤研究C 長尾謙吉 「技術変化と企業間距離に関する経済地理学的研究」

基盤研究C 福原宏幸 「日本における社会的排除とアクティベーション政策の構築：一フランスを参照にして一」

基盤研究C 朴一 「日本におけるエスニック・マーケットに関する社会経済的研究」

研究活動スタート支援 北原稔 「情報の非対称性に関わる諸問題：オークション理論の応用を中心に」

挑戦的萌芽研究 柴田淳 「消費者とサプライチェーンマネジメント：新たな需要モデルの構築」

挑戦的萌芽研究 瀬戸口明久 「生命科学と生態系変容：近代日本の生態学的帝国主義に関する科学史・環境史的研究」

厚生労働科研 福原宏幸 「貧困層の健康と社会的排除についての実態調査と地域の社会医療のあり方についての研究」

SATREPS 橋本文彦 「ベトナムおよびインドシナ諸国における、バイオマスエネルギーの生産システム（植林・製造・利用）構築による多益性気候変動緩和策の研究」

## [博士論文]

二替大輔 「垂直的取引制限と価格規制の分析」

小島秀信 「エドモンド・バークの政治経済思想：文明社会の思想的擁護の一類型」

遠山弘徳 「資本主義の多様性分析のために：制度と経済パフォーマンス」

藤井正男 「在中日系企業における労務管理の変容：在中日系企業の事例調査を中心に」

森誠 「長期にわたる最適化とケインズ経済学」

林信明 「フランス社会事業史研究：社会福祉思想（慈善、博愛、友愛、社会連帯性）の生成と展開について」

森田哲生 「通貨統合の諸問題：金融政策・財政政策の効果の問題を中心に」

谷口謙次 「18世紀イギリス東インド会社貨幣政策史論：貨幣問題とベンガル経済」

## [学生表彰]

成績最優秀者 浅田理恵(学長表彰)、永澤一博(学部長表彰)、中越陽子(学部長表彰)

成績優秀者 永山慎也、明石大佳、井本誠、松浦理恵

優秀卒業論文 永澤一博 「日本的雇用制度と年功賃金」

優秀卒業論文 水沢杏奈 「戦後から高度成長時までの自転車生産台数の変化」

優秀卒業論文 萩原隆 「ジャトロファの最有効使用について」

優秀卒業論文 横田慎一 「統一新地方公会計システムの提言」

優秀卒業論文 加賀友基 「岡山県南部における救急車専用退出路の設置効果」

優秀卒業論文 中本沙弥 「日本における介護施設と高齢者住宅」

功労賞 土肥恵梨子 競技ダンス部(個人優勝など)

功労賞 土井諒真 日本拳法部(団体優勝など)

功労賞 染川雄祐 ボディービル(国内大会優勝など)

学修奨励賞 佐伯尚美、中尾周平、野村航希、阿部真弓、木原徳宏、佐田晴香

## [三大学国際交流事業参加者]

平井勇祐、田中佑昌、内田沙也香、平尾国寛、吉田理恵、井阪智恵

## [三大学学生研究討論会(旧三商大学生討論会)]

テーマ	経済史	日本経済史	経済政策	デフレと公共事業	地方経済と財政	行財政改革	財政
ゼミ	脇村	大島	滋野	海老塚	松本	ウェザーズ	中嶋
テーマ	労働・福祉	エネルギー・バイオ	環境	国際経済	アジア経済	比較経済	地域経済
ゼミ	玉井・福原	瀬戸口	中島	森脇	朴	中村(健)	長尾

## 編集委員一覧

中島義裕(編集委員長)・脇村孝平(研究科長)・  
 森誠・北原稔

発行：大阪市立大学  
 大学院経済学研究科

